

資料－２

水道・交通委員会資料
平成 26 年 9 月 12 日
水 道 局

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 25 年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2 事業／全体 65 事業

番号	事業名	掲載頁
3 4	横浜市指定給水装置工事事業者新規事業者講習会の開催	2（冊子 3 0）
6 3	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2（冊子 5 4）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

34

横浜市指定給水装置工事事業者新規事業者講習会の開催

25決算額	21
24決算額	16

(水道局保全課)

【事業内容】

新たに指定を受けた給水装置工事事業者を対象に、関係法令や設計・施工技術、お客さま対応スキル等に関する講習会を開催しました。
※26年3月末現在の市内指定給水装置工事事業者：1,105者（1者を除き全て中小企業）

【実績】

25年度は、講習会に62者（うち市内中小企業者29者）の受講がありました。

【課題と26年度以降の対応】

26年度は、県内の他の水道事業体と連携して広域開催とし、今後も引き続き、新規事業者の人材育成、技術力の向上及びお客さま満足度の向上につながるよう、講習会を開催していきます。

63

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

25決算額	16,327
24決算額	14,134

(環境創造局下水道事業推進課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内中小企業51社を含む152会員で構成される横浜水ビジネス協議会の運営を通じて、市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを、海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開を支援します。

【実績】

会員企業と合同で実施した海外での調査（2回）や、海外からの研修員受入等の機会を捉えたビジネスマッチング（8回）を実施しました。また、国際展示会等に出展し、協議会のPR（3回）を行いました。

【課題と26年度以降の対応】

会員企業が海外水ビジネスの案件を受注できるよう、より一層支援していく必要があるため、国やJICA等と更に連携を図り、海外への現地調査や横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を中小企業に提供し、海外展開を支援します。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 25 年度の受注機会増大に向けた取組

市内経済の活性化の観点から、より一層の市内中小企業者の受注機会増大に取り組んだほか、委託業務の品質向上や、事業者の意欲向上を図り、優良な市内中小企業者の育成を図るための取組を始めました。

<具体的取組の例>

- ・ 配水池等清掃業務について、入札参加資格における企業規模を市内中小企業者に限定し、あわせて指名競争入札から公募型指名競争入札へ入札方式を見直し（25 年 4 月から実施）
- ・ 建設コンサルタント等の業務において、指名競争入札から、原則として公募型指名競争入札へ入札方式を見直し（25 年 5 月から実施）
- ・ 土木設計及び地質調査業務において、成績評定点が優良な市内中小企業者が入札に参加できる発注方式（インセンティブ発注）を試行（25 年 9 月から実施）

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

優良な市内中小企業者の育成を図るための取組をさらに拡大するとともに、今後も個々の案件について受注状況等を踏まえ、入札方式の見直し等きめ細かな対応を行います。

<具体的取組の例>

- ・ 土木設計、測量及び地質調査業務において、インセンティブ発注の対象件数を拡大
 - ◆ 対象件数：前年度の発注件数×5%（25 年度）→ 10%（26 年度）

※ 適正な契約の履行確保に向けて

より適正な競争環境を整備し、適正な契約の履行を確保することを目的として、設計業務について、最低制限価格制度を 26 年 4 月から導入しました。

(3) 工事等における取組

25 年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数・金額ともに約 9 割を市内中小企業者が受注しており、この金額は全市ベースでの市内中小企業受注額の約 2 割を占めています。

また、26 年度第 1 四半期の建設改良費の契約率は 50.8%となっており、市内中小企業者への早期発注に努めています。

市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数 (件)	金額 (千円)	
		件数 (件)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	金額 (千円)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	件数 (件)			金額 (千円)
平成 25 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	9	111,678
	物品	1,345	92.2	0.4	90,327	74.6	4.9	1,459	121,048	17	482,169
	委託	924	88.3	6.9	3,531,563	43.2	17.8	1,047	8,172,027	285	1,553,170
	合計	2,269	90.5	3.7	3,621,890	43.7	16.3	2,506	8,293,075	311	2,147,017
平成 24 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	2	6,426
	物品	1,360	91.8	0.8	91,455	69.7	▲1.9	1,481	131,290	10	522,008
	委託	1,103	81.4	▲0.6	721,091	25.4	▲31.7	1,355	2,836,081	209	2,310,052
	合計	2,463	86.8	0.1	812,546	27.4	▲30.3	2,836	2,967,371	221	2,838,486

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数 (件)	金額 (千円)	
		件数 (件)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	金額 (千円)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	件数 (件)			金額 (千円)
平成 25 年度	工事	320	94.1	▲3.1	19,205,595	87.6	▲7.0	340	21,921,433	69	1,526,205
	物品	384	84.0	▲0.1	651,788	58.4	▲3.4	457	1,116,806	85	1,627,526
	委託	70	76.1	▲6.8	298,275	64.2	▲10.6	92	464,860	65	377,709
	合計	774	87.1	▲2.2	20,155,658	85.8	▲6.9	889	23,503,099	219	3,531,440
平成 24 年度	工事	352	97.2	4.1	19,186,508	94.6	13.8	362	20,272,888	67	2,436,152
	物品	381	84.1	17.5	674,280	61.8	11.7	453	1,090,225	92	2,544,736
	委託	63	82.9	0.4	253,484	74.8	0.0	76	338,955	64	570,687
	合計	796	89.3	10.1	20,114,272	92.7	13.2	891	21,702,068	223	5,551,575

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。